

中国における家電廃棄物の回収現状から見える課題と展望

—地方都市における現地の実態を踏まえた多面的考察—

董 雪晨

改革開放以降、経済が飛躍的に発展した中国は、家電製品を大量生産・大量消費することにより、現在、家電廃棄物のピークを迎えていると言われる。家電廃棄物は「資源性」と「廃棄物性」という相反する側面を有しているため、それらを適正に回収・リサイクルすることが重要な課題となっている。しかし、中国における家電廃棄物の回収に関しては、個人回収業者によるインフォーマルなルートが多く、最終的には個人経営の処理場に流れ着き、資源の浪費や環境汚染などの問題を引き起こしている。

このような社会的背景を踏まえ、本研究では、家電廃棄物の適正な処理・リサイクルへの重要な前提となる「回収段階」に着目し、特に、対策が遅れ、回収実態が未だ明らかにされていない地方都市における実態を明らかにすることを目的とした。具体的には、地方都市として鶴崗市の事例を取り上げ、現地における質問紙調査と参与観察・聞き取り調査によって、既存の回収システムに関する構造を具体化した。さらには地方都市全般における家電廃棄物の回収に関する問題の一般性および特殊性を明確化することを試みた。

まず中国における家電廃棄物の回収・処理現状や関連法制度に関する文献・資料を精査した結果、「地域による回収格差」と「実効性の低さ」という問題点が浮かび上がってきた。さらに、地方都市である鶴崗市の事例を取り上げ、地方都市における家電廃棄物の回収の実態を明らかにするため、2015年から2016年にかけて調査対象地(鶴崗市)に滞在し、質問紙調査と参与観察・聞き取り調査を実施することにより、以下の3点が明らかになった。第1に、家電廃棄物の回収ルートが少ないため、排出に際して消費者は常に受動的な立場に立たされ、ひいては家庭内での退蔵や知人への贈与など、回収ルートを利用しない状況までも引き起こしていた。第2に、地方都市においては、個人回収業者や家電販売店などの家電廃棄物の回収業者は、法制度を無視し、利潤の最大化のみを追求するため、家電廃棄物に関する法制度の執行力の脆弱性が見られた。第3に、集めた家電廃棄物を域外へ輸送する前に、当地の家電廃棄物の集散地に一時的な保管を行っているが、保管環境の改善が必要であること、また、そこで働いている人々の作業環境の改善と健康への配慮も求められることが明らかとなった。

以上の実証を踏まえ、中国の地方都市が抱える家電廃棄物の回収の問題について、本研究ではさらに「レジーム・アクター分析法」による評価を行なった。すでに明らかとなっている各参与アクターの持つ利害関係を明示することにより、家電廃棄物関連の法制度の実効性が低い理由を探り、回収の問題解決に向けた取り組みにおいて欠けている基本的な課題を明確化することができた。その論点は次の通りである。まずレジーム面に関しては、実効性の低さの原因について、法の内容(EPR制度の不完全導入)と法の施行体制という2つの側面から説明した。EPR制度は生産者の金銭的責任を重視する一方で、消費者や個人回収業者、家電修理店など非正規の回収主体について責任の規定もなされておらず、地域の経済発展と環境保全とが矛盾する場合に、地方政府は国が定められる法律との乖離もしくはジレンマが生じていることが分かった。他方、家電廃棄物の回収に関連するアクターを分析した結果、物質フローと資金フローを明示することによって、関連アクターの役割や不足を検討することができ、消費者と回収業者の

間の情報の非対称性の問題が地方都市における家電廃棄物の回収システムに直面する最大の問題であると指摘した。

以上の議論を踏まえ、結論として、中国地方都市における家電廃棄物の回収問題の改善に向けて、レジーム面の整備とアクターの責任分配という二つの側面を考える必要性を強調した。すなわち、どのようなレジームを構築すればアクターの役割が確実に機能するか、また、参加者がどのような責任を負えば制度が着実に実行されるかの検討が今後の課題となると考えられる。 (環境行動学)